

いま気になる「仙台のこと」を深掘り！

創刊号

[発行日]
2014年7月

せんだい MINING REPORT

今回の分析テーマ 震災後の人口移動

分析の目的と内容

本分析では災害後の人口移動に焦点を当てる。大規模な災害で人口が変動する事例は国内外で確認されており、2005年に発生したハリケーン・カトリーナでは、ニューオーリンズの人口は45万4千人から激減し、1年後でも20万人が戻ってこなかったと報告されている(出典:牧紀男『災害の住宅誌』)。このように災害と人口移動は、その後の都市の成長に強い影響を与える。日本創成会議

が先月発表した「消滅可能性都市」等、人口問題が大きくクローズアップされている中で、今回のテーマは今後のまちづくりにおいて重要な視点である。

本分析では、まず震災前後の人口動態を神戸市と仙台市で確認する。その後、仙台市への移動者に主に焦点を当て、地域別と年齢別の転入者分析を震災前後を比較しながら行っていく。

阪神・淡路大震災で神戸市は人口が9万5千人減少したが、10年で回復

- 神戸市の人口減少は9万5千人に及んだが、約10年で回復。ただし、人口減少によって年間2,000億円の消費が消失
- 人口減は主として大都市のある東側(大阪方面)が吸収

神戸市の人口減少と消費の消滅

1995年の阪神・淡路大震災で、神戸市は最大で約9万5千人という急激な人口減少を経験した(図1)。その後、人口は緩やかに回復し、2004年に震災前の水準に戻っている。

約2,000億円の消費が消失したとされている。消費の消失は、需要の減少をもたらし、生産・雇用・所得のさらなる低下をもたらした(出典:藤本建夫編『阪神大震災と経済再建』)。

神戸の人口減は近隣の市町村が吸収

震災直後に行われた調査では、主として大都市のある東側(大阪方面)への人口移動が多いことが確認されている。また、神戸市西部の長田区では、県内市町への移動が多いことが報告されている(出典:酒井高

この人口の減少は、消費の減少をひき起こした。先行研究によれば、9万5千人の人口減少は5万世帯の減少に当たり、家計消費支出(当時で月34万円)を用いて年間の消費額を計算すると、最大で

正「阪神・淡路大震災後の人口の動き」。

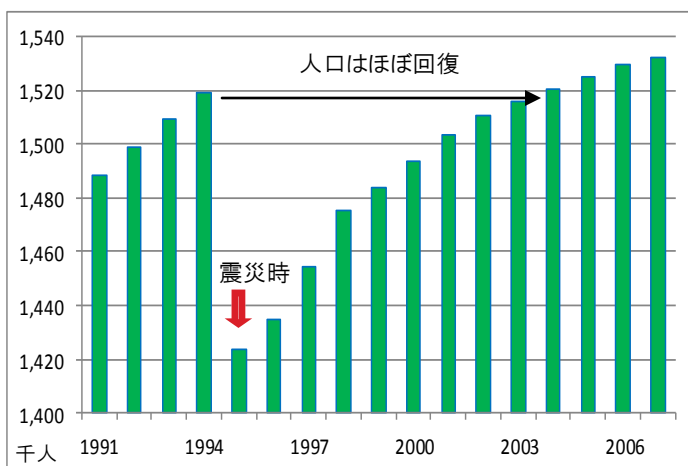


図1 震災前後の神戸市の人口推移 (出典:神戸市統計)

せんだいMINING REPORT
とは

「マイニング」は「深掘り分析」を意味する用語です。このまちで起きていることをみんなで自分事(マイン)化しましょう、というメッセージも込めました。

人口急減時代の到来が確実視される中、東北の中核として仙台が輝き続けていくためには、未来志向の都市経営が不可欠です。

まちづくりのステージが変わりつつある今、重要なことは都市としての理念を大切にしながら、客観的なデータに基づき、政策を立案していくことです。

このレポートでは、仙台に関わるさまざまなデータを深掘りし、本市の課題やその対応策を考究していきます。

人口移動から見た仙台市

- 仙台市の人口は震災後に約2万3千人増加
- 人口に占める転入者の比率は札幌市を上回るが、移動者は年々減少傾向にあり、都市の活力に黄信号

2万3千人の人口増加

本市の人口は震災前から現在まで、一貫して増加している。震災の前後で比較すると、1,045,986人(2010年)が1,068,511人(2013年)と約2万3千人の人口増加である(図2)。

転入者の減少と都市の活力低下

2009年から2013年までの5年間の転入者総数は、約24万人。転入率(転入者数/人口)の5年間の平均値は4.5%である。この比率は同じく支店経済である札幌市と比較しても高く、同時期の札幌市の転入総数は32万7千人、平均転入率は3.4%となっている(出典:札幌市統計)。

しかし長期的に見ると、図3のように仙台市への転入者は減少する傾向にあり、2001年の53,931人から2010年には43,976人まで減少している。これは転入率では5.3%から4.2%への低下となっている。

転入者数は都市の活力を示す際の代替変数として議論されることがある。本市は震災の年に急激に転入者が増加し転入率を押し上げたものの、その後は転入者が再び低下している。長期的には転入率は低下する傾向にあり、都市の活力に黄信号が灯っている。

図2 仙台市の人口の推移 (出典:仙台市統計書)

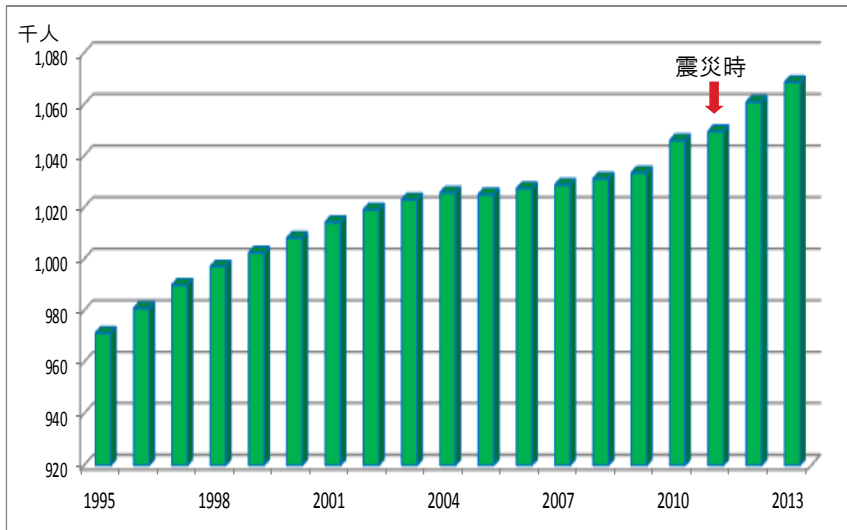
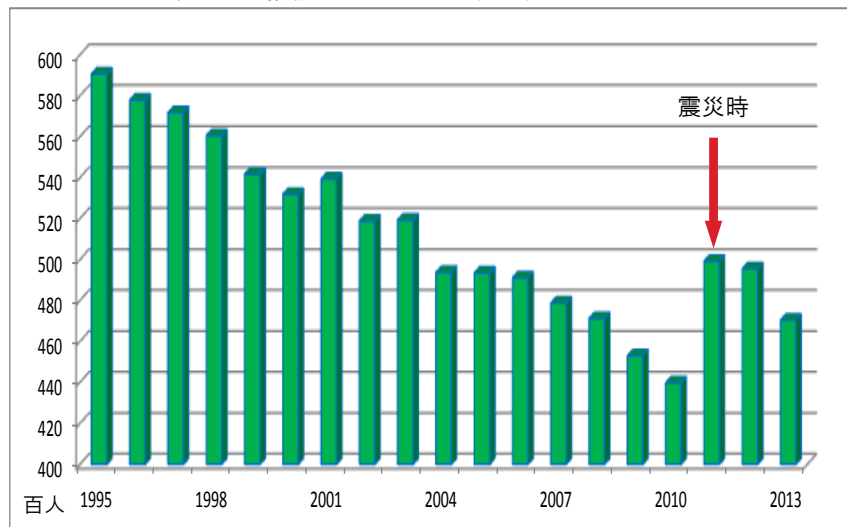


図3 仙台市への転入者の推移 (出典:仙台市統計書)



(注) 転入者の比較対象のため、住民基本台帳に基づく日本人住民人口を使用

震災後の移動の特徴

- 東北からの転入者の割合は低下傾向にあり、仙台の「ダム効果」が低下している可能性も
- 3大都市圏への人口流出は顕著(10年間で約4万人)。また、震災後は、内陸部の富谷町・大和町への転出も加速
- 震災前は25歳から39歳の世代では純転出。2013年は0歳から4歳を除いて純転入がプラスだが、徐々に震災前の姿に戻りつつある。

転入者の特徴

表1に示したように、県内各市町村から仙台市への転入人口は2011年は2010年と比較すると、大幅に増加している(4,817人増、対前年比42.4%増)。とりわけ表1に示す市町村からの転入は4,321人増加し、全増加数の89.7%を占める。

表2により全国の地域別で見ると、北海道・東北からの転入者が最も多い。また、首都圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)からの転入者も多く、2010年から2013年までの平均では、全転入者の23.2%を占め、11,042人となる。3大都市圏からの転入者の動きを見ると、2011年の転入は前年と比べて変化がない一方、2012年には転入が約2,800人の増加となっており、復興需要の転入への影響は2012年からと考えられる。

ダム効果が低下か？

本市は東北全体から転入者を集めることによって、首都圏への移動を止める役割を果たしていると考えられてきた。これをダム効果と呼ぶ。北海道・東北各県(宮城県内他地域も含む)からの転入者が全転入者に占める比率は、震災時を除くと2006年の62.4%(30,657人)から2013年の57.5%(27,052人)へと徐々に低下している。このことは、仙台の「ダム効果」が長期的には低下している可能性を示している。より詳細には近隣の市町村を加味した仙台都市圏での検討が必要となる。

転出者の長期的な傾向とは

次に、転出者の長期的な傾向を検討してみよう。県外への転出は仕事や進学が主な理由となるため、従来から3大都市圏の比重が大きく、一方、県内移動は居住環境等に誘引される可能性がある。これは全国的な傾向と変わらない。首都圏への転出が3割以上、中部圏、近畿圏と合計すると4割を超え、仙台においても3大都市圏への人口流出が発生していることを示している。2004年から2013年までの10年間で、約4万人の人口が3大都市圏に純転出(転入-転出)している。

一方で、県内への転出は地域ごとに大きく差がある。従来から、名取、富谷、利府、大和といった地域には転出が多かったが、震災前にはその転出数も漸減傾向にあった。しかし、震災後には内陸部の富谷・大和へは2012・2013年では転出の増加傾向が見られる。

表1 県内の転入者の多い地域 (出典:仙台市統計書)

	2010 (人)	2011 (人)	2010年~11年 増加数
石巻市	1,033	2,396	1,363
名取市	1,199	2,057	858
多賀城市	1,208	1,904	696
気仙沼市	477	881	404
東松島市	237	663	426
亘理町	280	492	212
山元町	123	485	362
その他の市町村	6,805	7,301	496
県内転入合計	11,362	16,179	4,817

表2 転入元・転出先・純転入(転入-転出)先の内訳 (出典:仙台市統計書)

	転入者 (人)				転出者 (人)				純転入 (人)	
	2010	2011	2012	2013	2010	2011	2012	2013	2012	2013
合計	43,976	49,914	49,547	47,035	43,085	43,983	40,782	42,938	8,765	4,097
北海道・東北	25,845	31,841	27,765	27,052	21,547	21,179	19,714	21,578	8,051	5,474
関東	12,086	11,295	13,921	12,705	15,326	15,383	14,385	14,560	-464	-1,855
うち首都圏	10,659	9,936	12,361	11,210	13,780	13,796	12,925	13,147	-564	-1,937
中部	2,548	3,208	3,046	2,896	2,485	2,748	2,356	2,536	690	360
近畿	1,520	1,594	2,182	1,870	1,763	2,176	1,914	1,920	268	-50
中国・四国・九州・国外	1,977	1,976	2,633	2,512	1,964	2,497	2,413	2,344	220	168
3大都市圏(再掲)	14,727	14,738	17,589	15,976	18,028	18,720	17,195	17,603	394	-1,627

年齢別純転入者の特徴

図4は年齢別の純転入者(転入者－転出者)の2010年、11年、13年の数値である。主なポイントは4点ある。第1に、2011年は0歳から4歳までの世代は純増(142人)したが、10年と13年は純減である。2010年と2013年は、乳幼児の仙台への転入は純転出になっており、震災時は特異な事例であった(図4※1参照)。

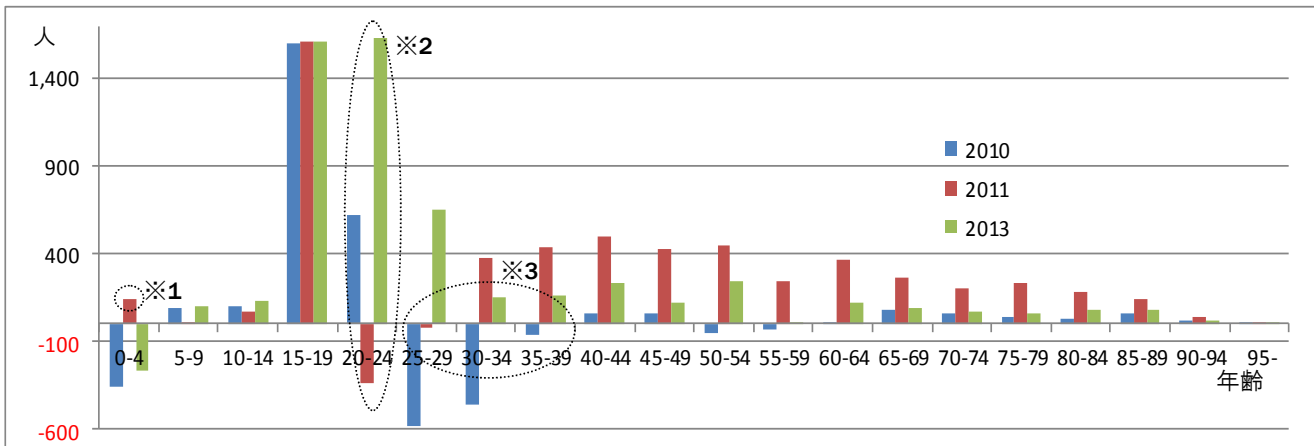
第2に、20歳から24歳までの大学・専門学校生、新卒就職等の世代が2011年は急減しており(図4※2参照)、震災が影響した可能性がある。一方、2013年の

同世代は大幅に増加しているので、復興需要によるものと考えられる(図4※2参照)。

第3に、就職、転勤、結婚等の理由で転出する25歳から39歳までの世代は、震災前は純減したが震災後は総じてプラスに転じた。2011年は避難に伴う増、2013年は復興需要に伴う増で、それぞれ純増になっていると考えられる(図4※3参照)。

第4に、2013年は2010年のグラフに近似してきた。25歳から39歳世代は復興需要が収束すると、震災前と同じく純減となる可能性が強い。

図4 年齢別人口純転入者(2010年・2011年・2013年。外国人も含む数値 仙台市資料から)



考察

- 神戸市と仙台市の最大の違いは人口の減少局面までまだ「時間」を有すること
- しかし、復興需要の収束とともに20歳から39歳が急激に減少する可能性もある
- 「時間」という武器を活用し、子育て世代の定住政策や産業政策に取り組むことが重要

神戸市では急激な人口減少が多額の需要消失を発生させ回復に多くの時間を要したが、本市は当面、人口増加が続き、将来訪れるであろう人口減少の局面までまだ「時間」を有する点が最大の相違点である。

今後、復興需要が収束していくと、人口動態の傾向は震災前に戻り、20歳から39歳までの世代は急速に減少する可能性もある。「時間」という武器を最大限に活用し、復興への取り組みと並行して、子育て世代の定住政策に力を入れる必要がある。

また、長期的には仙台市への東北からの転入者が減少し、本市のダム効果が低下しており、今後、人口減少による消費消失が本市の産業構造を揺さぶることが懸念される。本市ばかりでなく、周辺の人口減少がどのように商圈を変化させ、本市の経済を支える第3次産業にどのような影響を与えるかの分析を加味した産業政策を検討することが重要である。

【参考文献と資料】 藤本建夫編(1999年)『阪神大震災と経済再建』勁草書房
 牧紀男(2011年)『災害の住宅誌』鹿島出版会
 酒井高正(1996年)「阪神・淡路大震災後の人口の動き」奈良大学紀要25号
 仙台市・神戸市・札幌市各統計

【編集後記】 創刊号として震災と人口移動を取り上げました。移動は、少子高齢化、教育、経済等、様々な分野との関連が強い
 ため、その動向を注視することは、今後のまちづくりには非常に重要です。今後は人口だけではなく、統計を中心
 にして暮らしや産業を様々な切り口で分析していきます。

【編集・発行】 仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課
 電話 022-214-1268
 FAX 022-214-8037
 〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1